

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期  
(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地 1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村 山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地 1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村 山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高	(百万円)	56,619	57,494	112,353
経常利益	(百万円)	1,775	1,650	3,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,002	984	1,552
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,007	971	1,704
純資産額	(百万円)	9,806	11,596	10,591
総資産額	(百万円)	39,239	42,549	38,034
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	100.67	95.24	155.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	87.08	84.80	135.09
自己資本比率	(%)	24.5	26.9	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,601	3,396	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,812	2,008	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,278	2,447	665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,071	8,173	4,338

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.87	58.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら個人消費については、購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（TAIRAYAエスカード牛久店）を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は113店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月には栃木県宇都宮市に物流センターを新規に開設しており、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、587億14百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ50百万円増加（前年同四半期比0.3%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ2億12百万円増加（前年同四半期比1.6%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益15億57百万円（前年同四半期比9.4%減）、経常利益16億50百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。最終利益につきましては、特別利益として固定資産売却益等10百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等1億40百万円が発生していることにより、9億84百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億14百万円増加し、425億49百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ35億9百万円増加し、309億52百万円となりました。これは主に、借入金等が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加し、115億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、81億73百万円（前連結会計年度末比38億34百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、33億96百万円の収入（前年同四半期は36億1百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、20億8百万円の支出（前年同四半期は18億12百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、24億47百万円の収入（前年同四半期は12億78百万円の収入）となりました。これは主に、新規長期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,648,917	11,648,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,648,917	11,648,917		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	3,000	11,648,917	1	3,318	1	3,591

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地 1	2,007	17.23
株式会社エコス	東京都昭島市中神町1160番地 1	1,157	9.93
平 邦 雄	東京都立川市	566	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	525	4.51
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230	295	2.53
平 富 郎	東京都立川市	193	1.66
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地 1	174	1.50
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	133	1.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	128	1.11
平 典 子	栃木県宇都宮市	108	0.93
計		5,289	45.41

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社525千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社128千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,473,600	104,736	
単元未満株式	普通株式 18,017		
発行済株式総数	11,648,917		
総株主の議決権		104,736	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	1,157,300	-	1,157,300	9.93
計		1,157,300	-	1,157,300	9.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (株式会社たいらや代表取締役社長)	取締役 (株式会社たいらや代表取締役社長)	平 典子	平成29年6月1日
専務取締役 (営業本部副本部長兼生鮮食品部長)	常務取締役 (営業本部副本部長兼生鮮食品部長)	宮崎 和美	平成29年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359	8,193
売掛金	729	912
商品及び製品	3,511	3,423
原材料及び貯蔵品	30	25
未収入金	2,471	1,851
繰延税金資産	358	363
その他	588	770
貸倒引当金	53	38
流動資産合計	11,994	15,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,423	9,545
土地	6,849	6,854
その他（純額）	2,099	2,885
有形固定資産合計	18,372	19,285
無形固定資産	612	579
投資その他の資産		
投資有価証券	845	843
敷金及び保証金	4,879	5,011
繰延税金資産	934	889
その他	576	612
貸倒引当金	184	179
投資その他の資産合計	7,051	7,176
固定資産合計	26,036	27,041
繰延資産		
社債発行費	3	6
繰延資産合計	3	6
資産合計	38,034	42,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,154	7,184
短期借入金	1,395	-
1年内返済予定の長期借入金	4,763	5,320
1年内償還予定の社債	405	625
未払金	1,316	1,374
未払法人税等	517	587
賞与引当金	409	444
その他の引当金	226	181
資産除去債務	-	17
その他	1,190	1,057
流動負債合計	16,378	16,791
固定負債		
社債	937	1,500
長期借入金	7,098	9,708
役員退職慰労引当金	559	574
退職給付に係る負債	955	913
資産除去債務	162	145
長期未払金	500	475
その他	851	843
固定負債合計	11,064	14,161
負債合計	27,443	30,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,157	3,318
資本剰余金	3,431	3,591
利益剰余金	5,787	6,520
自己株式	829	829
株主資本合計	11,547	12,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	171
土地再評価差額金	1,338	1,338
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	1,158	1,171
新株予約権	201	167
純資産合計	10,591	11,596
負債純資産合計	38,034	42,549

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	56,619	57,494
売上原価	42,429	43,230
売上総利益	14,189	14,264
営業収入	1,243	1,219
営業総利益	15,433	15,484
販売費及び一般管理費	13,713	13,926
営業利益	1,719	1,557
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	5	21
資材売却による収入	69	86
貸倒引当金戻入額	28	20
その他	12	13
営業外収益合計	132	155
営業外費用		
支払利息	53	42
その他	21	19
営業外費用合計	75	62
経常利益	1,775	1,650
特別利益		
固定資産売却益	-	4
受取和解金	3	-
新株予約権戻入益	0	-
テナント退店違約金収入	-	6
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	135	140
特別損失合計	135	140
税金等調整前四半期純利益	1,644	1,520
法人税、住民税及び事業税	526	488
法人税等調整額	114	46
法人税等合計	641	535
四半期純利益	1,002	984
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,002	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	4	13
四半期包括利益	1,007	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	971

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,644	1,520
減価償却費	940	943
新株予約権戻入益	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	20
賞与引当金の増減額(は減少)	43	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	52
ポイント引当金の増減額(は減少)	11	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	14
受取利息及び受取配当金	21	34
支払利息	53	42
コミットメントフィー	11	11
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
有形固定資産除却損	135	140
たな卸資産の増減額(は増加)	238	92
未収入金の増減額(は増加)	539	594
仕入債務の増減額(は減少)	883	1,030
未払金の増減額(は減少)	140	69
その他	287	346
小計	4,224	3,856
利息及び配当金の受取額	8	19
利息の支払額	51	41
コミットメントフィーの支払額	3	3
法人税等の支払額	576	444
法人税等の還付額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,601	3,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,777	1,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	107	10
投資有価証券の売却による収入	30	-
敷金及び保証金の差入による支出	25	317
敷金及び保証金の回収による収入	55	98
その他	11	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812	2,008

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	1,395
社債の発行による収入	1,494	996
社債の償還による支出	105	217
割賦債務の返済による支出	134	134
長期借入れによる収入	4,200	6,000
長期借入金の返済による支出	2,809	2,832
株式の発行による収入	31	282
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	198	251
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	2,447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,067	3,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,071	8,173

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料及び手当	5,726百万円	5,887百万円
賞与引当金繰入額	423百万円	417百万円
ポイント引当金繰入額	123百万円	128百万円
賃借料	1,743百万円	1,720百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	6,091百万円	8,193百万円
預入期間が3か月超の定期預金	20	20
現金及び現金同等物	6,071百万円	8,173百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	198	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	252	25.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円67銭	95円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,002	984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,002	984
普通株式の期中平均株式数(株)	9,961,938	10,342,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円08銭	84円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,555,117	1,273,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため、自己株式を取得するものであります。

2.取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	300,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	400,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成29年10月11日から平成30年10月10日まで
(5) 取得の方法	信託方式による市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社エコス  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。